令和8年度　総務経済委員会教育厚生委員会合同行政視察

総務経済委員会　波多野靖明

2026.10.13（火）

石川県七尾市　能登半島地震における避難所運営と物資支援

1. 概要

七尾市では令和 6 年能登半島地震により震度 6 強を観測しました。発災直後は大津波警報も発表され、多くの住民が高台や避難所へ移動する事態となりました。

市の職員自身も被災しており、家族の安全確保や避難を優先せざるを得ず、計画どおりに職員を避難所へ配置できなかったとの説明を受けました。行政の初動対応には現実的な限界があるという点が印象に残りました。

2. 避難所の開設と避難者の把握

公表されている最大避難者数は 2,681 人、指定避難所は最大 27 か所であった。

しかし、地域が独自に開いた避難場所なども含めると 3,000 人以上が避難していたと考えられ、行政がすべての状況を把握することは難しかったそうです。

また、在宅避難や市外への避難もあり、指定避難所に来た人だけを対象とする支援では十分ではない。住民がどこで生活しているかを把握する仕組みが重要であると感じました。

3. 支援物資の配送と民間連携

発災後の物資の受け入れや配送は、当初、市の職員が中心となって対応したが、小型の公用車では一度に運べる量に限界があった。

その後、佐川急便など物流の専門事業者の協力を得て、大型車両やフォークリフトでの荷下ろし、地域の配送拠点への輸送を行い、作業の効率が大きく改善したとのことでした。専門事業者に任せられる作業を任せることで、市職員が別の災害対応に従事できる点は大変参考になりました。

4. 避難生活の長期化と福祉的な対応

避難所では発災直後に大勢が集まり、十分な間仕切りなどを準備することは困難だった。その後、段ボールベッドやパーテーションを導入し、生活環境の改善を進めたとの説明でした。

一方、住民の判断で顔が見える環境を重視して間仕切りを使用しない避難所もあったそうです。また、介護施設そのものが被災し、福祉避難所を予定どおり開設できない課題もあったと聞きました。最後の避難所の閉鎖は９月８日と、対応が長期間に及んだことも伺いました。

5. 伊豆市への提言

① 自治会・自主防災組織が開設する自主避難場所や在宅避難者について、行政と地域で把握・連絡する方法をあらかじめ整理する必要がある。

② 災害物資の搬入・荷下ろし・配送は、物流事業者との協定だけでなく、車両や資機材を実際に使った訓練まで進めることが重要と考えられます。

③ 福祉避難所となる施設自体が被災することを想定し、市内外の施設との広域的な受け入れ体制を検討すべきと感じました。

能登半島の一日も早い復興をしていただくことを願っています。今回、視察を受け入れて頂いた4市町へ伊豆市議会として心ばかりではありますが義援金を送らせて頂きました。



2026.10.14（水）

石川県鳳珠郡穴水町　災害時の通信確保と孤立集落への対応

1. 概要

穴水町では地震によって家屋や道路に大きな被害が発生し、道路の陥没や土砂崩れなどにより集落が孤立した。職員や支援物資が必要な場所へ向かえない状況が発生したとの説明を受けました。

道路・通信といったインフラが同時に使えなくなった場合、行政が地域の状況を把握すること自体が困難になるという課題が示された。

2. 通信設備の被害とスターリンクの活用

発災後はテレビ、電話、インターネット等の通信手段が利用できず、避難所との連絡にも苦労したそうです。消防団や職員が現地を行き来して情報を集めるなど、人の移動に頼らざるを得ない場面もあったとのことでした。

その後、通信会社などから衛星通信サービス「Starlink（スターリンク）」の支援を受け、町役場や避難施設などで活用した結果、地域との連絡に大きな効果があったそうです。現在は主要避難所 4 か所に設置し、災害時の連絡体制を整えているとの説明でした。

機器を置くだけでなく、非常用電源や通信費用、運用できる職員の確保まで含めた準備が必要と感じました。

3. 道路寸断を想定した訓練

道路が通れず職員が現地へ向かえない場合を想定し、自主防災組織による避難所開設や運営を進めている。また、小型のバイクによる物資搬送を試行したり、ドローンによる安否確認を訓練で行ったりする取り組みが紹介されました。

普段の道路網を前提とするのではなく、道路が寸断された時の代替手段を複数用意しておく考え方が参考になりました。

4. 避難者への食事の提供

避難生活ではアルファ化米やカップ麺などの保存食に偏りがちになるため、地元飲食店の協力による「セントラルキッチン」の仕組みで温かい食事を届ける取り組みが行われた。

栄養面・健康面に配慮するとともに、地元事業者の力を避難生活に生かす仕組みは、他の地域にも応用できると感じました。

5. 伊豆市への提言

① 山間地を多く抱える伊豆市でも孤立集落の発生を想定し、衛星通信と予備電源をセットで検討する必要がある。導入後の維持費・操作訓練も重要と考えます。

② 道路が使えない時の物資輸送について、バイクや小型車両など、状況に応じた手段を防災訓練で検証することが必要です。

③ 地域の避難所運営を支える訓練に加え、飲食事業者との連携による温かい食事の提供など、長期避難を見据えた支援も検討すべきと感じました。

↓七尾市から穴水町へ向かう高規格道路でも至る所で車線規制や片側通行が継続中



2026.10.14（水）

石川県珠洲市　地震・豪雨の複合災害と復旧復興

1. 概要

珠洲市では令和 6 年能登半島地震によって多数の家屋が被災し、その後の豪雨でも大きな土砂災害が発生した。市長から、地震で傷んだ山に豪雨が重なることの危険性について直接説明を受けました。

伊豆半島と同じく、山が海に迫り、地域への進入路が限られる地形である点は、伊豆市にとって非常に参考になると感じました。

2. 救助と道路の早期復旧

道路の寸断や橋の前後の液状化による段差によって通行ができず、救助に必要な重機が現場へ入れない事態が発生した。

市長のお話では、家屋の下敷きになった方を救助するには重機や専門器具が必要となり、ヘリコプターだけでは対応できない場面があったとのことでした。自衛隊・警察・消防が担当区域を分担して捜索した一方、まず道路を通れるようにすることの重要性が強調されました。

3. 通信と行政機能の確保

携帯電話の基地局などが被害を受け、被害情報を集めようにも連絡が取れない状況が続いた。非常用電源だけでなく、衛星通信やそのためのポータブル電源を備える必要性が指摘されました。

断水も長期化し、市役所や医療機関の機能にも影響したとのことでした。災害対策本部が活動を続けるためにも、水・電気・通信を複数の手段で確保する必要があると考えます。

4. 避難者支援と復興まちづくり

指定避難所以外にも多くの自主避難所が開かれ、車中泊の方もいた。避難者を把握し必要な物資を届ける難しさ、介護施設の被災による支援の課題が説明されました。

住宅の公費解体が進む一方、住まいの再建だけでなく、働く場所や住民が戻れる環境をどう整えるかが重要な課題となっている。復旧と復興は同じではなく、暮らしを取り戻すための息の長い施策が必要だと感じました。

5. 伊豆市への提言

① 地震による山地の損傷後に豪雨が発生する複合災害を想定し、土砂災害対策や避難情報の発信を見直す必要がある。

② 道路啓開を担う建設事業者との協力体制、重機や砕石の確保、集落への代替アクセスを事前に検討することが重要と考えます。

③ 避難所運営と物資支援だけでなく、災害関連死の防止、住宅再建、仕事とコミュニティの維持まで見据えた支援体制が必要だと感じました。

↓県道249号線沿いの法面工事　バス車内から撮影



2026.10.15（木）

石川県羽咋郡志賀町　断水時の生活支援と避難所運営

1. 概要

志賀町では地震により町内全域で断水が発生し、地域によっては水道復旧まで約２か月を要したとの説明を受けました。

山森副町長をはじめ職員の皆様から、発災直後の対応、避難所の衛生確保や地域組織による運営について話を伺いました。

2. 飲料水と生活用水の確保

給水車が地区を順番に巡回し、飲料水や生活用水を届けたものの、調理や入浴、トイレなど普段の生活のあらゆる場面で水不足が深刻な問題となったそうです。

近隣市町の温浴施設の協力によって入浴できるようにした事例も紹介され、広域的な支援の大切さを感じました。

3. 仮設トイレの設置と衛生管理

発災直後、主要な避難所に仮設トイレを設置したが、利用者が多く、清掃や衛生状態の維持が非常に難しかったとのことでした。

応援自治体や民間事業者から水洗式のトイレカー等が届けられ、衛生環境の改善につながったとの説明でした。設置する台数だけでなく、清掃担当者、汚物処理、水の供給まで考えておかなければならないと感じました。

4. 自治会・自主防災組織による運営

質疑では、私から地域の自主防災組織や自治会の備えについて質問しました。地域が協力して避難所を運営できた一方、避難生活が長期化すると特定の方に負担が集中し、地域内の関係が悪化することもあったそうです。

行政と協議して避難所を早めに閉鎖・集約した例も紹介され、地域の力に頼るだけでなく、支える側の負担を軽くする仕組みが必要と感じました。

5. 備蓄と受援体制

副町長からは、当面の食料、水、トイレといった基本的な備蓄を重視しながら、支援ニーズは災害の段階や季節によって変わるため、柔軟な対応と訓練が必要という説明を受けました。

また避難者一人一人の状況を把握し、必要な支援につなげる仕組みも重要とのことでした。

6. 伊豆市への提言

① 飲料水だけでなく生活用水も含めて備蓄・給水方法を点検し、長期断水への対応を具体化する必要があります。

② 災害用トイレは種類と数量のほか、清掃・衛生管理・維持に必要な人員まで含めて準備することが重要と考えます。

③ 私も自治会運営にかかわる身として、自治会や自主防災組織の初動の役割を明確にする一方、運営が長期化した場合の交代・支援・集約の手順を決める必要があると感じました。

↓志賀町の富来領家町の仮設住宅



↓役場の駐車場等に地震で発生した段差

